

明も検討させていただきたいと考えております。

○**渋谷佐輔議長** 5番、平 進介議員。

○**5番 平 進介議員** 議会との意見交換会の中の話でありますので、ぜひ文書でお願いできればというふうに思います。よろしく申し上げます。

あと、複合施設であります。これについては、28年度に庁内のプロジェクトを立ち上げて、市民、有識者による協議を重ねて、早急に検討したいというふうなことでありますので、ぜひそうした形の中で進めていただければというふうに思っております。

以上で、一般質問を終わります。ありがとうございました。

### 今泉春江議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位7番、議席番号8番、今泉春江議員。

(8番今泉春江議員登壇)

○**8番 今泉春江議員** おはようございます。日本共産党の今泉春江でございます。

最初に、最近市役所に参りますと、とても気持ちのよい思いをすることがあります。それは、市役所の玄関を入りますと、総合案内と書かれた場所で、女性の職員がおはようございますと挨拶をしてくださいます。緊張して玄関に入ってくる私は、ほっとして緊張も解け、すがすがしい気持ちになります。また、帰りにもご苦労さま、お疲れさまと声をかけてくれて、また気持ちよく帰ることができます。これは私だけではなく、来庁した多くの方が感じ、市民の間で評判になっています。

本来、総合案内の目的でおられるわけですので、その仕事はもちろんですが、ご挨拶をいただくことは市民サービスの精神からも大きな貢

献をしているのではないのでしょうか。しばらく椅子が低く、職員の顔しか見えなかったのですが、足の高い椅子がやっと配置され、姿全体がわかるようになりました。今後も総合案内を効果的に続けていただければと思っております。

さて、通告しております質問をいたします。

最初に、ヨークベニマル長井店の撤退についてです。

ヨークベニマル長井店は、来年の2月に撤退との報道があり、多くの市民の方々や従業員、テナントの方がどうなるかと心配です。新聞報道の大分前に、従業員やテナントの方には会社から説明があり、私たちにも伝わっておりました。ヨークベニマル長井店は、開店当初は年間40億円の売り上げがありましたが、近年20億円を切り、新しく小出店も開業しましたが、社会状況も影響し、思うように営業は振るわず、2店舗での赤字が出てるとの話が伝わっております。ここに来て2店舗の営業は限界とし、長井店の撤退となりました。

ヨークベニマル長井店は、当初20年間の契約で開業し、その後、5年、5年と3回の期間契約をしてきたと聞いております。長井市もこの最後の契約で5年間としてきたのですが、企業ですので、採算が合わなければ当然撤退となるわけですが、会社側から撤退について市にどのような話があったのでしょうか。契約履行についてもどのような話になったのか、まずお聞きします。

次に、この撤退で、入店してるテナントの方々の考えはどうか、要望などが届いているのかをお聞きします。もし撤退となれば、現在の営業ができなくなり、売り上げはゼロとなります。さまざまな面で不都合が出てきて、経営そのものも不安定になってしまいます。また、現在70人の従業員がおります。この方々はどうなるのでしょうか。

さらに、この店舗を利用している市民の方々

はどのように思っているのでしょうか。長井店は現在1日1,200人のお客様が来店しているそうです。長井市では、近年スーパーがまちなかから外れたところに開業し、まちの中のスーパーはヨークベニマル長井店だけとなりました。以前には個人の商店もたくさんありましたが、現在は数件になってしまいました。そのかわり、コンビニがふえています。しかし、歩いてまちなかで生鮮食料品を買い求めるには、数件の商店やこのヨークベニマル長井店だけです。高齢者や自転車、車の運転ができない方にとっては、まちなかのお店が必要です。豆腐一つ求めるのに郊外のスーパーまでは行けません。

近くの80代の女性は、お米やしょうゆなど、重いものの買い物は遠くまでは行けない。どうしたらいいのか。タクシーはお金もかかるし、使えない。困ったと言っていました。近くの自営業者は、便利が当たり前と思って過ごしてきた。今度はどうなるか心配と話されました。また、足が悪く、ここまでは時々つえをついて来られたが、なくなると大変困ると、こちらも80代の男性。また、70代の女性は、自転車には乗れるが、郊外までは無理など、特に高齢者の方は深刻です。また、50代の女性の方でさえ、まちなかで買い物ができなくなる。衣料品などもあって助かっていた。近くて便利だった。これから心配などと話されていました。そして、皆さんが同じような店が欲しいと要望をしていました。

長井市の一番中心地で、買い物ができない買い物難民が発生してしまいます。この方々の声や要望にどう応えていくのか、お伺いします。

さらに、現在長井市では、観光交流センター、かわと道の駅建設や中心市街地活性化、また、本町街路事業に取り組んでいます。しかし、この撤退はこの計画に大きく影響してくるのではないのでしょうか。長井市にとって緊急かつ重大問題です。長井市として、この問題をどう考え、

対処していくつもりですか。

また、撤退後の店舗はどうなるのでしょうか。この建物は、タウンセンターが管理していますが、現在ヨークベニマルでは月700万円の家賃をタウンセンターに払っていると聞いております。ヨークベニマルは、このタウンセンターに1億円の出資をしているとも聞いております。さらに、土地も購入しており、それも同じくらいの金額と聞いております。そのことも撤退するとき解決しなくてはなりません。このことも長井市としてどのように考え、市としてタウンセンターに支援などを行う予定があるのでしょうか。

また、商工会議所などはどのように考えて対処しようとしているのでしょうか。地元小売店や地元スーパーなどが会議所の会員になっていますので、その方々とも話し合い、意見などもお聞きしていくべきと思います。会議所と長井市の間でどのような話し合いになっているのでしょうか。

これは、市民の暮らしと長井市政にとっても重大な問題であり、どう対処なさるかをお伺いいたします。

次の質問です。住宅新築、増改築補助事業、長井市リフォーム補助事業について質問いたします。

この補助金制度の利用状況を見ますと、平成26年度は補助件数が182件、うち新築が34件、新築、増改築補助金額3,309万1,000円、県の補助は151件2,513万8,000円、補助対象工事金額は14億3,820万3,856円となり、市民の暮らしと業者の仕事確保に大きな役割を果たしてきました。本年度は、11月17日現在で203件、うち新築が47件、市の補助金が3,857万7,000円、県の補助金は175件で3,007万1,000円となり、何と対象工事金額は17億2,179万8,759円と報告されています。

市民や業者に宣伝が行き渡り、年々件数もふ

え、利用者がふえて、また、金融機関などでもこの制度をお客様にお知らせし、自社への営業にもつながっていると聞いております。この補助金制度によって業者への受注拡大、市民の工事金額の軽減などのメリット、何よりも長井市における大きな経済効果があります。この事業は、多くの市民や事業者に大きく貢献いたしました。私はこの事業を大きく評価したいと思います。

そこで、次年度もこの住宅新築、増改築補助事業の継続をしていくべきと思いますが、いかがでしょうか。

また、補助率ですが、改善が必要ではないでしょうか。新築の補助金は当初より大幅に改善されましたが、増改築は当初から工事金額の5%となっており、その後、消費税が3%アップとなり、今後10%となったときや、また、資材や人件費などの高騰もありますので、そのような状況を見ても、補助率のアップをしていくべきと思いますが、いかがでしょうか。市長のお考えをお聞きいたします。

現在この補助金は、住宅部分だけが対象であり、店舗などは除外となります。ところで、長井市では、中心市街地活性化やプラットホーム事業などには、長井市の地元商店の協力が重要です。しかし、商店は次々空き店舗化が進み、せっかく本町街路事業が進む中、長井市の計画とは逆の様子が見られます。このたび、長井市起業・創業支援事業補助金ができました。これは空き店舗等への支援の制度です。しかし、現在営業している既存建物への支援がなく、この支援が必要です。

そこで、まちなか商店リニューアル助成事業の新設を考えてはどうでしょうか。店舗改修、備品への助成です。住宅リフォーム助成制度と同様に、地域の工務店などの仕事おこしの効果とともに、空き店舗化の防止、商店街の活性化などが期待されます。店舗などでは、たばこの

煙を分ける仕切りをしたり、お客様のトイレや洗面所の改修、また、飲食店などでは衛生設備の改修や看板、外壁などの改修などでお客様の増加を見込めます。

先進事例では、高崎市や北海道訓子府町や新潟市も今年度から実施と聞いています。高崎市の場合には、100万円を上限に、補助率は50%です。制度に向けて市職員が直接商店に訪問、約300件から経営課題などをヒアリングしたそうです。

県内ではまだ実施のところはありませんが、ぜひ県内トップで取り組み、長井市の活性化に大きく貢献できますことを期待します。市長のお考えをお聞きします。

最後に、福祉灯油の助成事業について質問します。

長井市では、この2年間、福祉灯油助成事業を行ってきました。高齢者やひとり親世帯などへの助成となっています。昨年度までは灯油価格が高かったため、助成制度で大変助かったと多くの方からお礼の言葉が届けられました。この福祉灯油助成事業も市民の生活に大きく貢献しております。これも大きく評価させていただきます。

さて、現在灯油価格は安定していますが、冬場の時期になると、需要がふえ、価格も上昇していくかと思えます。また、暖冬などの予想も出ておりますが、暖冬といっても長井では暖房なしでは過ごすことはできません。県の補助も見なければなりません。皆さんが待つておられます。今年度も体も心も暖くなる福祉灯油の実現を希望いたします。

また、生活保護費の冬季加算が大幅に削減されていますが、長井市ではどうでしょうか。生活保護世帯には、冬季加算があるので、福祉灯油は対象になりませんが、長井の厳しい寒さをしのぐため、生活保護世帯にも助成が必要ではないでしょうか。市長のお考えをお聞きいたし

ます。

以上、壇上からの質問を終わります。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 今泉春江議員からは大きく3点いただいております。順次お答えさせていただきますと思います。

まず、最初に、ヨークベニマル長井店撤退についてということで、長井市との契約はどうなっていたのかというご質問でございます。

長井市とヨークベニマルの間で契約行為はございません。ヨークベニマルが第2店舗、いわゆる現在の長井小出店の建設計画が持ち上がった平成23年に、本町においても継続して営業を続けるということについて、万が一これを変更せざるを得ない状況になった場合は、市及び関係者等への事前予告、協議をすることを念書により約束しているということでございます。

今回の場合、市に対しては、決定後の報告、しかも従業員やテナント会への2月撤退説明の後というタイミングでございまして、これは11月にこちらの求めに応じてこちらにお越しいただきました。これについては、まことに遺憾であり、長井店についての2月撤退の報告時に口頭で抗議をいたしているところでございます。

なお、ヨークベニマル長井店の誘致の経過については、私が当時、商工観光課の職員で、当時の斎藤市長とともに62年、3年だったでしょうか、初めごろに、ヨークベニマルの本社のある郡山に出向いて、私も当時の大高善兵衛社長とお会いして、要は本町の皆様の求めに応じて、タウンセンターという構想を地元とヨークベニマルでつくって、最終的に市のほうがそれを誘致するという形で来ていただいたのだと思います。したがって、そのときからも契約行為というのはございませんし、市のほうはあくまでも民間の皆様への支援ということでかかわってきたということでございますので、契約ということ

はございません。

次に、撤退について、入店しているテナントや店舗を利用している市民の声は、要望はどうかということですが、テナント会のほうからは、同施設での営業施設のご希望を伺っておりますが、賃貸に関する契約については、ビルの所有会社とヨークベニマルの間でのみの契約となっておりますとお聞きしております。つまり、テナント各店におかれましては、ヨークベニマルとの契約ということでございます。

また、長井店で働いている従業員の方々は、議員おっしゃるように、約70名とのことも、長井公共職業安定所との情報共有をしている中でお聞きしております。約70名の従業員の3月以降の雇用につきましては、ヨークベニマルのほうで従業員それぞれの方から希望等をお聞きしながら、近隣の店舗、長井小出店、南陽、米沢等の店舗への異動、そして、おおむね1割程度の方々については、それぞれのご都合で2月末、閉店をもって職を離れるとのことをお聞きしております。

なお、市民の方々からは、現在のようなスーパーをぜひのご意見、ご要望もお聞きしております。

次に、この撤退は、市の中心市街地活性化にとって重大問題、長井市と商工会議所はどう考え、対処していくのかということで、昨日、五十嵐議員のほうからもご質問、ご提言などをいただきましたけれども、五十嵐議員のご質問でもお答えしましたように、私どもとしては、市と会議所は蚊帳の外に置かれているというのが実態です。したがって、当事者のほうからは一切、今まで接触がございません。むしろそのオーナー会社、ビル会社のオーナーと申しますか、そちらのほうには私どもから電話と申しますか、連絡して、お越しいただいて、こういうことで我々もさまざまな支援をする用意があるので、ぜひご検討くださいとか、あるいは何かあった

らぜひいろいろな形でご意見やご要望などをいただきたいということを、もう早い時期に言っておりますが、その後一切ございません。

実は、簡単に言えば、商工会議所と私どもは困っていると。今泉議員言うように、市民の皆様は非常に心配、不安をされております。ただ、きのう申し上げましたように、これは民間の所有物でございますので、私どもがどうのこうの言える状況じゃございません。向こうから話があれば、いろいろさせていただくわけですが、ただ、客観的に見て、1階と2階合わせて、今泉議員おっしゃったように、うわさとして、賃貸料が700万円だと聞いております。ですから、長井市が入れるような賃貸料じゃないよなんていううわさも聞いておりますが、私どもとしては、それでも市民の皆様がそのヨークベニマル長井店、本町店があることによってやっぱり安心して生活できるということであれば、それは議会の皆様からご理解をいただいて、それなりのご協力はしなきゃいけないと。少なくとも生鮮食品を扱うスーパーについては、幾らでも方法があるだろうというふうに思っております。

というのは、今泉議員から詳しくございましたように、それなりの顧客がいらっしゃるわけですね。もう1,200名いらっしゃるということは、もう賃料とか規模にもよるんでしょうけども、経営的には何とかなるんじゃないかなというふうに思っています。ただし、2階の衣料品も含めてということになりますと、なかなか難しいのかなというふうには思いますが、ですから、そのところは私どももいろいろ協力をしていきたいということでございます。

繰り返しになりますけれども、市街地の中央部で食料品等を購入できなくなることは、高齢者等の市民生活にとって大きな困難であると認識しております。したがって、まず優先すべきことは市民生活への必要を確保すべきであり、これが率直な市民の声でもあるのではない

かと考えます。建物の所有会社においては、五十嵐議員のご質問にもお答えしましたように、既に同様のスーパー等の誘致に向けて動きをしておられるということでございますので、随時情報共有、情報交換等を行いながら、行政として対応できる部分での動きをとっているところでございます。なお、会議所においても、行政と同じような動きをとっているところでございます。

市街地の中心部ににぎわいを失うことは、行政や周辺商店等に対しても大きな影響があると認識しておりますので、ビルの所有会社の新たな動き等において、交渉の進捗状況を把握しながら、対応等について協議をしていきたいと思っております。

なお、ご質問の中で、市としてタウンセンターに支援などを行う予定があるのでしょうかということについては、具体的にこちらから問い合わせはしてはいるんですが、ございませんので、それを待つということになるかと思えます。

また、会議所と長井市の間でどのような話し合いがなっているのかということでございますが、先日も副会頭、専務ともお話ししましたが、実に困ったもんだと。我々のほうでこれだけ言っているのに、全然情報もいただけないと。それから、方針もきちっと固まってないようだ。ただ、何とか1階、2階の部分に新たな大手のスーパーチェーンに入ってもらいたいという漠然とした要望だけだと。具体的なアクションも余り起こしていらっしゃるというようなことのように思っています。これを商工会議所のほうでおっしゃってました。

次に、2点目の住宅新築、増改築補助事業、長井市住宅リフォーム補助事業についてお答えを申し上げます。

議員のほうからは、事業の継続をということと、補助率の改善ということのご提言などもいただいておりますが、住宅新築、増改築補助事

業及び長井市住宅リフォーム補助事業については、年々利用される方がふえておりまして、人口減少の抑制や市への移住、定住促進に一定の効果があつたものと考えております。議員のほうからは、詳しく数字、件数等も上げていただきまして、評価いただいたということで感謝申し上げます。

今後も市民の住環境の改善や関連事業者の受注機会の確保など、地域経済を活性化させるとともに、一層移住、定住人口の増加を図るために、平成28年度も引き続き取り組んでまいります。

また、補正で今年度お願いいたしました、新たな定住促進のための住宅、宅地の宅造事業と申しますか、これらについても、市内南中学区と北中学区で2カ所ずつぐらい行いたいということで、4カ所、今また委員会などを構成いたしましたので、意見をいただきますが、そういったことで、28年度のみならず、議会のほうから、特に今泉議員などからもお勧めいただければ、これはずっと続けていきたいというふうに考えております。

補助率の改善については、平成26年度から新築補助金の限度額を5万円引き上げて、現在45万円としておりますが、また、新築補助金の該当条件にモデルハウスを含めるようにしたことなど、見直しを行ってまいりましたが、増改築の部分については、今後消費税のアップや資材費、労務費等の上昇等の影響があるのではないかと、議員ご指摘のとおり、感じておりますので、少し状況を見てから判断していきたいというふうに考えているところでございます。

続きまして、③の商店を対象に店舗改装や備品の購入補助のリニューアル助成事業の新設を考えてはどうかというご提言でございます。

ご提案の制度の創設につきましては、議員からもご紹介いただきましたけれども、高崎市の制度を先行例として、新潟市などで創設されて

いるということも聞いておりますが、商業につきましては、各都市間で状況が少し異なり、それぞれに適した効果的な方法があるのではないかなと推測、推察しているところでございます。

現在長井市では、企業向けとして、立地基金、企業立地基金を造成してございまして、それぞれの、これは製造業が基本としてございまして、起業設備投資をされた場合に補助金を交付させていただいております。これのいわゆる商業版等をつくる必要があるというふうに認識したところでございます。やはり経営として商店のほうなさっておりますので、設備投資、あるいは備品等は経常経費等々とか、あと減価償却ということで見られておりますので、こういった形がいいのか、すぐにはお答えできなかったんですが、ぜひ検討して、やっぱりそういったまちなかの活性化、あるいは市内全体の商店の経営上、支援するような、そういった制度の増設などを検討してまいりたいというふうに思います。

最後になりますが、3点目の福祉灯油事業を今年度も実施をすべきではないかというご提言でございます。

灯油購入費助成事業、いわゆる福祉灯油事業につきましては、昨日、宇津木議員のほうからのご提言などもございましたが、今年度につきましても、県の助成制度の実施状況や時期を踏まえて、現在のところ判断していきたいと考えております。

状況としては、昨日も申し上げましたように、昨年、一昨年のように、灯油の単価が、ことしは比較的安定して高値にはなっていないという状況がございまして、それでも消費税の問題やら、あるいは年寄りの世帯がふえているということから、できますれば、私どもも支援は続けていきたいと思っておりますが、やはり県の動向などを見て、昨年度も県が補助するといったものの、全県の市町村がやっているわけじゃなかったようなので、私どもとしては、県がそういつ

た補助制度をする場合は、率先して長井市もそれに取り組むたいと考えております。

生活保護の生活扶助の冬季加算につきましてでございますが、最低限度の生活維持に支障がないよう配慮しつつ、今年度見直しが実施されました全国一律だった支給期間が見直されました。当地区では10月から4月までとなり、従来より2カ月間延長され、当地域の実情が勘案されたものと考えられますが、加算額は光熱費物価の動向等を踏まえて、適正な水準になるよう、減額の改正がされたものでございます。

生活保護制度は、国民の最低生活を保障する最終のセーフティーネットとして創設されまして、保護基準が設定されているものでございますので、冬期間の灯油に係る費用についても、生活扶助の冬季加算に含まれていると考えているところであり、今まで実施してきたいわゆる福祉灯油事業では支給の対象から外してまいりましたので、この点についてはご理解をお願いしたいというふうに思います。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** 一番最初のヨークベニマル長井店撤退について質問をいたします。

まず、きのうの五十嵐議員の質問、市長の答弁、それからきょうの市長の答弁をお聞きいたしました。やはりヨークベニマル長井店の撤退というのは、市にとって今一番の問題じゃないかと思えます。そして、市のにぎわいということで、長井市では、先ほども申し上げましたけれども、中心市街地活性化、本町街路事業、観光交流センターの開設ということも関連しまして、非常にこれは今後のまちのにぎわいということにとっては重大な問題となります。やはりこの問題というのは、来年の2月に撤退ということでもありますので、緊急かつ本当に重要な問題だと私は認識しております。

ですから、やはり市のほうでも私たちだけで

なくて、市民の要望、地元の方々、テナントの方々の声をお聞きしてと思います。ですから、市としては、タウンセンターが建物を所有しているわけではございますが、やはり市としてどうするのかと、この重大問題を主導権というか、主導性をもって取り組むべきではないかと思えます。向こうから何も言ってこないからではなくて、こちらからどうだこうだという、こういう方法もある。どういうことなのかということをごちからから問いかけていくということが重要ではないのでしょうか。市長、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 何度もお答えしてますように、こちらから応援しますよと、何をしたらいいですかと問いかけてるのに答えてくれないわけですから、それを民間の運営会社に私どもが乗り込んでとやかく言っても答えてこなかったらしようがないんじゃないですか。

ただ、おっしゃることはわかります。この間もヨークベニマルの本店からそれなりのお役職の方がお越しになりましたけども、やっぱり私どもみたいな小さいまちは、大手のスーパーさんからとれば、それだけ利益が上がらなくなったら、もうそれは撤退すると、これは当然でしょうと。しかし、私どもとしては、やっぱりそれなりの筋を通してほしかったと。でも、あなたみたいなところには頼らないと。やはり地元の信頼できる会社と話し合いをしながら、負けませんよというような意味のことは申し上げました。ですから、本来は不買運動をしたいぐらいですと。ちょっと余りにもひどいと。覚書を全く、私と会社の社長名できちんとやってたわけですから、それをほごにしてるわけですね。私どものほうからどうなってるんだと、市民が困ってるからということで、呼びかけして、やっと来たんですよね。もうとっくにもう4カ月も5カ月前にも決まっていたことを無視してたわ

けですから、ですから、今泉議員が、いや、市が悪いんじゃないか、市が悪いんじゃないか、何でしないんだ。これはそれこそ、今泉議員からそういう運動を起こされたらどうですか。

我々行政としては、やはり以前いろんなことでも言いましたけれども、現在のタウンセンターさんの経営があるわけですから、それに経営権を我々ないわけで、それに関与するということは、失礼な言い方をすると、私どもが場合によっては利益を侵したということで、損害賠償の対象になるんですよ。これはご存じだと思いますけれども。ですから、それを勧められるんですか、今泉議員は。

ですから、私言ってるのは、そうじゃなくて、こちらから働きかけて、商工会議所とも一緒になって、ぜひ一緒にやりましょうと言ってるにもかかわらず、方針すら示してくれないと。あるいは誠意あるタウンセンター側のお話をテナントの皆さん、あるいは地元の商店街の皆さんにお話しなされてないわけです。そういったことは非常に課題だと思って、それを市の問題だということですりかえるのは、勘弁していただきたいなというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** 市長、私、何も市が悪いなんては言ってませんし、市が努力をすべきではないかと。確かに市長がおっしゃっているように、本当にヨークベニマルさんとの覚書の中では、29年までですか、もっとあったわけですから、私たちもそのように安心してたわけですが、非常にやっぱり市長のおっしゃるように、こちらとしては、市としては、本当に憤慨というか、これはおかしいんじゃないかということ、当然だと思えます。ですから、このことも含めて、今後どうしたらいいのかということ、もう向こうで言ってこないんだ、私が考えるには、タウンセンターそのものもこの撤退ということに対してどうしていいかわからなくて、

手だてを今のところ何もしてないというか、意思表示をしてないんじゃないかと思っております。ですから、市としても、市長がおっしゃるように、支援しますよ、何か要望ありますかと、こちらが手を差し伸べているわけですから、当然向こうでもそのことに対して、今いろいろと検討なさっていると思います。

ですけども、やはり向こうが来るまで待つ、商工会議所ももちろんこういうような状態で困っていると。まちのにぎわいもどうなるのか心配だと、こういうことですので、もうそうであっても、こちらが、市が努力して、どうなんだ、どうなんだと、こういうふうにごく支援の、具体的な支援の中身はともかくとしても、お声を聞くということに努力を、向こうが来ないんだからといっても、こちらが諦めずに対応していくということが必要ではないかと思えます。これ以上どうするんだと市長にまた言われそうですけども、何回も何回もその努力と、市民のために、買い物難民が出ないように、商工会議所としても地元のスーパーの方も、先ほど申し上げたように、会員にもなっております、商店の方も会員になっておりますから、いろいろなつながりがあって、非常に意思を表示することも難しいところもあることはわかっております。ですけども、やはり市民の要望、それから市の要望としても、今のまま、今のような状態で進んで、今の状態というか、ああいうお店があって、市の活性化にもつながるような、ああいう状態で続けてほしいというのが皆さんの要望でありますので、市もそういう要望に応えていただきたいと、そういうことに向けて市も介入して進めていただきたいと申し上げておるわけですし、先ほども申し上げましたが、市が悪いなどとは一言も言っておりませんので、そこは誤解なさらないようにしていただきたいと思えます。

やはり期間もありません。きのうの五十嵐議



員の質問にもありましたけども、あの空き店舗を例えば市が使うとか、どうしたらいいのかと。空き店舗の利用ではなくて、私は、もちろん五十嵐議員の意見も大変貴重なご意見だと思います。ですけども、空き店舗の利用ということではなくて、今のヨークベニマルが果たしてきた役割というか、役割というものを引き続き市民も求めているわけですから、そのことについて努力をしていただきたいなど。ヨークベニマルさんは撤退するわけですから、その後のことを努力してほしいなどということを強く申し上げたところでございます。私のこのご意見というものを市長にはおわかりいただけないでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 今泉議員がおっしゃってることは、もちろんごもっともなことで、市民の声だと思います。ただ、私に言われても、これ以上なかなか難しいですよということを言ってるだけなんです。それを長井市の中心市街地活性化が大変なことになるでしょう、買い物難民ふえるでしょう、どうしてくれるんですかということをおっしゃるので、それは市の責任ではないと。ただし、違った意味での我々は市民の生活を守るという役割があるので、その面ではそれなりの努力はしてきたつもりだと。ただし、それに答えてもらえないので、非常に私どもとしてもじくじたる思いがあると、会議所さんと一緒に、そういうことを申し上げてるんですね。これ以上、タウンセンターさんを非難するのも私としては本意ではありませんので、もう言いたくないなどと思ってたんですが、言われるとやっぱり言わざるを得ないんですよ。

ただ、再度会議所さんと相談して、タウンセンターさんと、それからテナント会さんと、あと、オーナーである銀行さんと、やっぱりテーブルを設けるようなことを提案してまいりたいと思います。この間、ある大手のスーパーのチェーンの方がいらしたときは、会議所さんは立

ち会いませんでした。立ち合ってくださいと私は言ったんですが、オブザーバーで、立ち会いませんでした。ただ、私どもは、今泉議員がおっしゃるように、市民生活を守るという責任があるんで、立ち合わせていただきまして、そこから情報を得たんですけども、そこで得た情報は、先ほど言いましたように、タウンセンターさん側が全く準備不足で、これは失礼があったらおわびしなきゃいけないんですが、きちっとした方針が定まっていないようだ。なので、長井市としてはこれ以上どうしようもすることができないなどというような、この間の判断だったんですが、きのうの五十嵐議員からも、五十嵐議員、提案してるのに何だと、市長のその対応はということで、おしかりいただきましたけど、本当に私も頭にきてるんですが、それはそれとして、そんなことじゃなくて、市民のためにやっぱり再度努力していくようにしたいと思います。

なお、ちょっと一時的に買い物に困る方というのは、どうしても出られるので、その対応は考えなきゃいけないと思ってまして、菜なポートで以前、買い物をなかなかできない方のためということで、移動車みたいなもので1年半ほどやっていたんですね。ただ、採算的には、いわゆる生鮮食品などは大分鮮度が落ちたりして、生産者にも迷惑かけるということで、休んでるんですが、そういったことも含めて、ちょっと困った方ができるだけ出ないような対応は別途考えてまいりたいというふうに思います。

そして、中心市街地活性化については、議会の皆様からのご協力いただいて、いち早くまちなかのにぎわいづくりに資するような、そういった施設をつくることによって、市民はもちろんですが、周りの市町村の皆様から長井市の中央地区に遊びに来てもらう、あるいはついでに食事とか、買い物してもらうということで、活性化を図っていきたいというふうに思いますの

で、ぜひ引き続きご指導いただきたいと思ひます。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** 市長のお心のうちとか、そのお考えは十分わかりました。長井市としても本当に大変だと思つて、苦しいお立場のところ、非常に理解するところです。引き続きやはり市民の声、それからテナントの方々、先ほども申し上げましたけれども、テナントの方々にはテナントがなくなれば、売り上げとか、はゼロとなるわけですからね。例えば次の方が入るまでなんていっても、その間何もできなければ、2カ月、3カ月、6カ月になるか、その間も非常にやっぱり経営としては不安定になってしまうということもあるものですから、ぜひ、何度も申し上げますけども、市として主導性とか、中心になってこの問題を解決していくべき、新しい、はっきり申し上げていいかどうかかわからないですけど、先ほどの市長の答弁の中では、新しい地元のスーパーとかというような話もありましたので、ぜひそこをなるべく早く、市民が安心できるように、テナントの方も安心できるように、早く表明できるように、発表できるように進めていただきたいと強く希望しております。ぜひよろしくお願ひいたします。

次の質問に参ります。

リフォーム助成制度で次年度もこれを継続していくと。まだ、補助率なども状況を見て検討させていただくということでしたので、ぜひそのこともよろしくお願ひしたいと思ひます。本当にこの経済効果というのは、もうすばらしいものがありまして、市民にも業者にも大きく貢献していると思ひます。

それで、私がこのたび提案いたしましたリニューアル助成制度ということで、今、市長からも高崎市とか新潟市の話が出ましたけども、さまざまところでこういう新しい商店に対して、

既存の商店に対しての補助事業というのがあります。先ほど市長もおっしゃいましたけど、企業立地促進補助金、これは大きな製造業ですね、それから、ことし長井市で起業・創業支援事業補助金と、空き店舗を利用した、これも何件か報告とか、出ておりますね。非常にいいことだと思ひます。長井のにぎわいづくりには必要なことだと思ひます。ですけども、今既存のとか、今営業してらっしゃる方々は、本当に長い間、今まで頑張つて長井市の商店を支えてくださったわけですよ。ですけども、ここへ来て非常に、皆さん頑張つてらっしゃいますけども、社会状況もこのとおりですので、大変な思いをしていることをお聞きします。

ですから、その商店の方がリニューアルして、さらに観光交流センター、まちなかへ交流人口をふやすということであるのであれば、看板とか、中をちょっとリフォームするとか、そういう既存の建物への助成制度というものもしっかりと支援していただければ、さらにまちなかにぎわいづくりにも大きくプラスになるのではないかと考えて、この制度を申し上げたところでございます。

いろいろしてるところで、いろんな方法、助成の金額とか、いろいろあるんですけども、また、いろいろ検討していただければ、さまざまところで、本当に小さなところで補助できるんじゃないかなと思ひます。やはり売り場面積なども小さなところなんかでも、本当にこの補助事業を生かして、新しい備品の購入や、それから、あと飲食店などでは衛生面などの、今保健所などでも非常に厳しく衛生面を指導しておりますので、そういうところにもこの補助事業が使われれば、改善できるんじゃないかなと。やっぱり市民にも飲食店などでは安心・安全のものを提供できるんじゃないかなと思つて、すぐ期待するところですけど、ぜひいち早くこの制度を新設していただきたいなと思ふところで

すけど、市長、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 今泉議員おっしゃるように、特にこれからは中心市街地の活性化と、あと、周りの5つの地区についても、地区にそれぞれ小学校、それから地区公民館とか、児童センター、その辺あたりを中心とした拠点をやっぱりこれからつくんなきゃいけないと。そういった際に、地域で頑張っておられる商店の皆様にもいろんな形で資するように、そういった新たな補助制度について、できるだけ早く検討して、場合によっては補正でもいいのかなというふうに思っておりますので、当初難しかったら、補正とか等々で、条例等の整備が必要な場合もあるかもしれませんが、あんまり時間をかけずに、いいことはできるだけ早くやっていきたいと考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** ぜひよろしく願いいたします。地元商店の方は大変喜んで、早速利用したいという方も出てくると思います。ぜひよろしく願いいたします。

そして、最後の福祉灯油ですけども、やはり県の助成ということがありますので、県の予算を見なければ、実行という、実施というわけにはいかないと思いますけども、ぜひ長井市でも、もしも県の様子がわかれば、すぐ実行していただきたいと思います。

そして、先ほどの生活保護世帯の冬季加算ということなんですけども、お聞きしますと、冬季加算が2割削減されたとお聞きしております。そして、2カ月間、その期間がふえたということもお聞きしましたけども、トータルして、2割削減とその期間のあれを差し引きしますと、1割ぐらいの減というようなお話をちょっとお聞きしたところなんですけども、非常に国のこういう制度、厳しいですね。やはりこのことも含めて、もしも福祉灯油ということであれば、ぜひ

そのことも頭に入れていただいて、お考えいただければと思いますけれども、市長、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 今泉議員おっしゃるように、生活保護世帯にとっては、大変厳しい状況に改正になったことによってなっているのかもしれませんが。それを対象にするかしないか、生活保護世帯をですね、それらについては、一応基準があるものですから、そういったお答えをしたんですが、どちらかというやはりこういうのは市町村、一緒にやっていくという、どうしても私ども慣例がございまして、国の基準と違うところをやるには、やはりこれは市の単独で考えざるを得ないのかなと。例えば県の補助が出た場合、県のやっぱり要綱というのはあって、それに基づいて私どもも県の制度を使って支援すると。その部分が、生活保護世帯がだめだというふうになってますと、基本的にはだめなわけですね。ただ、その状況を改悪、結果的に改悪だということで、それは厳しいんじゃないかというようなことは、少し声として出ていただければ、じゃあ、長井市としては、じゃあ、その部分は市で単独ということになりますけどね、そういったことも検討することも必要なのかもしれませんが。この辺は状況を見て判断させていただきたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 8番、今泉春江議員。

○**8番 今泉春江議員** 年齢が70歳、長井市の場合、70歳以上となっておりますね。ほかの市町村で65歳というところもあるので、ぜひそのところもご検討いただければと、もしも実施の場合は、よろしく願いいたします。

以上で質問を終わります。

○**渋谷佐輔議長** ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。